

京都府議会議員アンケート結果報告

原発再稼働に関する「事前了解の権限」について

多くの京都府議会議員が、「事前了解の権限」が必要だと回答

- 府議会議員 60 名の内、回答があったのは 22 名（回答率 36%）
- 自民党（30 名）は「会派として回答しない」とのことでした。

自民党以外の 30 名の議員の内、回答があったのは 22 名

事前了解の権限

原発の再稼働にあたって、立地自治体並の「事前了解の権限」は京都府にも必要だと思われますか？

a.必要	b.必要ない	c.分からない	無回答
20 名（33%）	0 名	2 名（3%）	38 名（63%）

（パーセントの小数点は切り捨て）

コメントも多く寄せられています。

- 若狭の原発の 30km 圏内には、福井県民より多くの京都府民が生活しているのですから、当然です。
- 当然のことだと思っています。同時に原発の再稼働など許せないことです。
- 人間の手で制御できない原子力エネルギー、高コスト、人間社会とあいられない原発は廃炉に！！福島事故で群馬の赤城山の火口（100km）が汚染でワカサギ釣りが禁止されていた。危険な原発は絶対やめるべき！！
- 3 月 11 日から 9 年がたち、今も復興の大きな障壁なのが原発事故です。原発はなくすしかありません。しかも政府のベストミックス論にたてば今後も再稼働はねらわれ続けます。それだけに実態としても立地県並である府をはじめとした自治体が事前了解の権限をもつのは当然です。
- 再稼働そのものに反対です。関電金品受領事件以外にも稼働の条件は整っていないと考えてます。
- 老朽化した原発の稼働などはまさに自殺行為だと思います。
- 事故になった場合の影響は規模的にも立地時自体以上に広がる可能性があります。
- そもそも原子力発電所は廃止すべきと考えています。
- 立地自治体並みの権限が必要であるが、府域にも大きな影響が及ぶことはあきらかであり権限がなくとも「再稼働すべきでない」と首長（知事）が発言すべき。
- 事前了解の権限は当然だが再稼働そのものが許されない
- 原発で事故がおきれば重大な被害を受ける隣接自治体として当然の権利と思います。
- 原発は再稼働せずにただちに廃止すべき

アンケート実施期間：2020 年 2 月 20 日～4 月 10 日/実施主体：避難計画を案ずる関西連絡会

実施方法：アンケート用紙を議員・会派に配布し、回答は直接受取や FAX による。

アンケート用紙：別紙参照

2020 年 4 月 22 日

避難計画を案ずる関西連絡会

（連絡先団体：グリーン・アクション/ 原発なしで暮らしたい丹波の会/ 脱原発はりまアクション/
原発防災を考える兵庫の会/ 美浜の会/ 避難計画を考える滋賀の会）

この件の連絡先：グリーン・アクション

京都市左京区田中関田町 22-75-103 Tel：075-701-7223 Fax：075-702-1952